

令和3年度第1回箱根町行財政改革有識者会議での主な意見一覧

項目	意見	発言者
	<p>令和2年度は、全般で積極的に取り組んでいると評価しますが、一部、コロナ禍で進める必要がない取組みも出てきていると思います。</p> <p>例えば「No.55老人クラブの活性化」は、加入促進に向けたPR活動により積極的に勧誘とありますが、感染リスクを高めることに繋がる可能性もありますので、令和3年度は、このような項目は意識的にトーンダウンや他項目に注力するといった、さじ加減が必要かと思えます。</p> <p>また、重点項目⑬「協働のまちづくり」はブレーキをかけざるを得ないと考えますが、逆に、重点項目⑯「自立型の人材育成」は働き方をシフトしていく必要がある中で、今後を見据えて比較的取り組みやすいかと思えますので、重点項目間で注力する取組みを調整できると良いと思います。</p> <p>観光関係はインバウンドの低迷、協働の取組みは推進したい事業者の動きが取れない状況があり、最終年度までに全ての取組みを完了させる気持ちもあると思えますが、現状を踏まえると内容次第では時期を見る必要があり、今は力の入れ方を調整してもよいと思います。</p>	<p>嶋矢委員</p>
<p>コロナ禍における取組みの進め方について</p>	<p>嶋矢委員からコロナ禍で無理に進める必要がない項目もあるのではという意見がありましたが、私も同様に感じていました。一方で、固定資産税超過課税を当分の間実施するにあたり、アクションプランの推進を町の約束と位置付けた経緯もありますので、しっかりやりきる考え方や姿勢は必要であると思えます。</p> <p>これまでの議論をまとめますと、原則として、推進項目の内容や目標値の変更は行わずに、先程の老人クラブ活性化の取組みなど時期を考慮する必要があるものは、計画自体は変更・修正せず、自然体で対応するしかないと思えます。</p> <p>講座のオンライン開催など、コロナ禍を踏まえて明確に変更する理由があるものは、来年度の改定を待たずに多少の変更を行っても許容してよいと思えます。</p> <p>それほど多くの項目が対象とはならないと思えますし、コロナ禍だから変更した方が効果的であると明確に言えるものに限り、目標値や手法を見直してもよいと思えます。ただし、原則的には現計画のまま令和4年度までしっかり取り組むことを前提として、あくまで部分的な改訂に留めるということでしょうか。</p> <p>また、高井委員の意見のとおり、次のアクションプランではどのような状況下でも対応できる計画となるように、来年度、策定作業を進めていただきたいと思えます。</p>	<p>田中座長</p>
<p>コロナ禍における行財政改革の方向性について</p>	<p>今後、数年間はウィズコロナの社会にならざるを得ないため、これまでの常識どおりにはいかないと考えた方がよいと思えます。</p> <p>例えば、「No.70消防職員の定数削減」は持続可能な消防力の維持のため5名増員したとありますが、コロナ禍で救急搬送数が増える可能性を考えると、増員しなかった場合に、救急体制が維持できたか分かりません。</p> <p>神奈川県では、20年くらい前に行政改革の一環で保健所は保健福祉事務所に統合されましたが、今の終息が見えないコロナ禍を踏まえると、これまでの行財政改革の取組みの方向性で良いのか改めて考えないと、状況によっては、行政サービスの維持が難しくなると思えます。</p>	<p>高井委員</p>

項目	意見	発言者
コロナ禍における行財政改革の方向性について	<p>関連して、例えば44ページ「No.23町税の新たな納付機会の拡充」の上段の『現状と課題』の最後に、「導入により納税者の利便性が図られるが、新たな費用負担の発生や徴収率の向上に繋がりにくい側面もある」とあり、確かにそのとおりだと思います。</p> <p>しかしながら、今は、役場の窓口など不特定多数の方が出入りする場所は感染リスクが高くなるため、電子納税やコンビニ交付はウィズコロナの効果的な取組みであり、新たな費用負担が生じたとしても、コロナ感染のリスクを下げられるのであれば、結果的には医療費の軽減にも繋がり、トータルコストは下がると思います。</p> <p>オンライン診療も部分的に解禁されているように、コロナ禍では大半のことが非接触でも可能であると証明されており、役場に来なくても済むシステムや仕組みは、新型コロナが収束しても必要なもので、そのような視点も入れていただけたらと思います。</p>	高井委員
	高井委員の発言については、アクションプランだけではなく、町全体で対応を、是非、お願いしたいと思います。勿論、次のアクションプランにその視点を入れることも重要であると思います。	田中座長
取組みの手法について	<p>コロナ禍において、例えば自治学習出張講座などはZoomやYouTubeを利用することで、より効果があがると思います。</p>	田代委員
	現在の状況を踏まえると、新型コロナが2～3年で完全に終息することは難しいと思いますので、ウィズコロナの視点で、新型コロナを理由にせず実施できる手法について、全般的に検討していただければと思います。	田中座長
レーダーチャートについて	取組みが進捗すれば有効度が発揮されることから、レーダーチャートの青い点（進捗度）と赤い点（有効度）は近似してくることを想定しており、異なる場合にはその説明があるものと思っていましたが、現状は評価が大きく異なる取組みも見受けられますので、次の計画では、その辺りの整理が必要かと思えます。	田中座長
	レーダーチャートは、評価を視覚的に捉える狙いがあると思いますが、特に有効度においては『該当なし』とする項目が多く、印の位置が便宜上、1点より低い位置にあり、『該当なし』が多い重点項目は全然進んでいないと誤解されてしまう可能性があるため、印を付けない方が良いと思います。	伊集委員
	そのように対応していただければと思いますので、修正をお願いします。⇒公開時、有効度『該当なし』はレーダーチャートに表示しないよう修正（修正案は、別紙のとおり）	田中座長
行財政改革に対する有効度の評価について	箱根町の行財政改革も収支改善と同一視で進められてきた中で、アクションプランの中間見直しでは、住民福祉の向上に資することであれば、歳出増であろうとも積極的に取り組むという考え方を盛り込んできました。その中で、レーダーチャートを見た時に、行財政改革に対する有効度が、単に財政健全化効果額を指しているのではないことを、注釈か何かで示した方が良いと思いました。	伊集委員

項目	意見	発言者
環境に対する取組みについて	<p>今後を踏まえた観点としては、環境問題や自然保護・保全の取組みが、ごみの適正処理の推進、資源保全基金の取組みしかないため、環境に対して積極的に取り組んでいく必要があると思います。</p>	田代委員
	<p>環境に対する配慮が低い企業や商品は選んでももらえない時代になりつつありますので、その辺りは十分意識していただきたいと思います。</p> <p>環境問題に対しては、総合計画で掲げる政策的な取組みと、行財政改革アクションプランで行う個別の取組みの両方がありますが、令和4年度にスタートする後期基本計画で基本的な理念や方針を盛り込み、それを踏まえて次のアクションプランを策定するという流れが良いと思います。</p>	田中座長
町営温泉の取組みについて	<p>27ページの「No.6 温泉特別会計事業経営戦略の策定と運営の見直し」ですが、芦之湯から元箱根・箱根に供給する町営温泉は、非常に重要ですが、大涌谷温泉では、群馬大学と共同で温泉がコロナの不活性化に効果があるか実証研究しました。町営温泉も同様の効果があると思いますので、効果を証明してもらえれば、温泉の価値が上がると思います。</p>	田代委員
	<p>科学的根拠があったうえで効果をPRできれば良いと思いますが、費用の問題もありますので、町で検討をお願いします。</p>	田中座長
町公式LINEについて	<p>84ページにメルマガによる情報発信という項目があります。これ自体は、それなりに成果が上がっていると思いますが、その中で町公式LINEを導入したとあります。</p> <p>私も、早速、役場のHPを見て登録しましたが、残念ながら、町HPのトップページには、LINEに関する情報が掲載されておらず、メルマガのページを開いて初めて、町公式LINEがあることがわかるので、トップページからLINEがあるとか登録できるとかの情報を掲載していただきたいと思います。</p>	田中座長
No.7の取組みについて	<p>(交付税算定と新型コロナ対応地方創生臨時交付金の説明を受けて)</p> <p>歳入面は固定資産税のウエイトが大きく、歳出面は人口が減少傾向にある状況では、交付税の状況は変わらないため、より厳しくなったと認識してよいかもしれません。</p>	田中座長
	<p>(交付税算定と新型コロナ対応地方創生臨時交付金の説明を受けて)</p> <p>今の点でいうと、どの団体も厳しい状況に置かれていると思います。箱根町の場合、昨年度の決算をしっかりと見て分析した方が良いと思いますが、箱根町の財政における課題である、観光経済を軸に多くの観光客が来てお金を落としているにも関わらず、それが町の収入に跳ね返って来ない点を考えると、ある意味、ダメージが相対的に少ないと考えることもできます。</p> <p>仮に、観光客がうまく財政収入に跳ね返るような財政構造であった場合の方が、ダメージが大きかったかもしれません。だから良かった訳ではありませんが、元々財政力指数が1.4を超える不交付団体が、この状況で交付団体に転じることは、構造的に難しいと思います。</p>	伊集委員
	<p>今後の手法の確立という点からすると、手法なので、どこか定常、ニュートラルを前提とした方法論だと思います。去年、今年と異常な状況下で、実施したことを当てはめるとこのようになるという説明は、大変ありがたいですが、方法を確立するということとは別の話ではないかと感じました。</p> <p>もちろん、得られた知見を取り入れることは良いと思いますが、説明を聞いていて、逆に私は、このNo.7の手法の確立は、そのような位置付けではないかと改めて感じました</p>	嶋矢委員

項目	意見	発言者
No. 7の取組みについて	<p>非常時の大変な中、事務局の方で苦心して取り組まれたという事ではないかと思いますが、当然、このままで良いと思っていないので、是非お願いしたいのが、アクションプランが来年度で終わり、次のプランがスタートするタイミングとなります。</p> <p>完全な形でなくてもよいので、来年度中に、この持続可能な行財政運営手法を1つの形として作り、役場内でオーソライズを取ってほしいと思います。コロナ禍という言い訳は、来年度は通用しませんし、逆にコロナ禍であるからこそ、このような仕組みが必要であると思います。</p> <p>資料2（「持続可能な行財政運営手法の確立」に向けた検討状況について）で提案いただいたように、平常時、非常時に加え、緊急時の枠組みもあった方がよいという事であれば、それも加えたうえで提案していただく。作り込んだ内容ではなくても構いませんので、少なくとも、今日、説明のあった内容について、これは町の仕組みの中で、この部分の取組みであると説明ができるようになれば理想であると思います。</p> <p>それは、少なくとも来年度中に次期アクションプランの策定と並行して取り組んでいただき、再来年度から新しいアクションプランがスタートしますので、その時には行財政運営手法も何らかの形で稼働する状態にしてほしいと思います。</p>	田中座長
	<p>もう1つお願いしたいのは、先程メルマガの話をしましたでしたが、私も登録しており、情報が入ると注目するものだと感じました。持続可能な行財政運営手法の確立の中では、町民とのコミュニケーションの重要性を含めていますが、町の財政状況に係る簡単なコメントでも構わないので、例えば四半期に1回、年最低4回程度、昨年度のコロナのような非常事態には加えて数回、発信してもらえないでしょうか。</p> <p>もちろんメルマガは、観光向け、あるいは避難所など緊急関係の連絡が多いですが、やはり財政が非常に重要であるということを役場内だけでなく、町民にも認識してもらいたい、そのような財政に関する情報発信を、定期的に行うことが必要ではないかと思います。</p> <p>例えば、町長名あるいは財務課長名で定期的に少し砕けた書き方でも構いませんので、親しみやすい内容で発信してもらいたい。2点のお願いをしましたが、私から個人的に提案したいと考えていたこととなります。</p>	
	<p>既存の広報誌では不十分ではないかと感じているので、提案しました。メルマガは、比較的、気楽に読んでもらえますので、一般の町民に十分理解してもらえなくても、財政は重要であるという意識を持ってもらうだけでも違います。例えば、財政についてのお知らせですとリンクを貼るだけでもよいので、その結果、広報を見てくれる方もいると思いますので、それくらいはできるのではないかと思います。</p>	